

第 19 期
事業報告、計算書類及び
連結計算書類等

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

株式会社東京臨海ホールディングス

事 業 報 告

第 19 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社東京臨海ホールディングス

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させることを目的に、臨海地域を活動基盤とする持株会社として平成 19 年 1 月に設立され、その後、順次経営統合を進め、平成 21 年 1 月にグループ 5 社体制となりました。

臨海地域については、首都圏 4 千万人の生活と産業活動を支えるメインポートとしての役割を果たすとともに、東京の活力と魅力を高める拠点として着実に成長してきました。当社グループの事業は、エネルギーコストの上昇や円安等に伴う物価高騰の影響を大きく受ける状況が続いていますが、社会経済活動の確実な回復を背景に、引き続き各事業を通じて臨海地域を支える公共性の高いサービスを提供するとともに、地域のエリアマネジメントを推進することで、魅力ある都市環境の創出に貢献しています。

このような状況のもと、当事業年度につきましては、連結売上高は 74,987 百万円（前期比 6.7%増）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、12,925 百万円（前期比 8.0%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、12,109 百万円（前期比 1.9%増）となりました。

当事業年度は、固定資産圧縮損、固定資産除却損等として 642 百万円（前期比 124.4%増）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は 12,229 百万円（前期比 4.7%減）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 6,910 百万円（前期比 14.4%減）となりました。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

[熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、当期の販売熱量は、春から秋にかけて平均気温が高く、冬場は平均気温が低かったことから、冷熱・温熱ともに増加した結果、前期比 3.7%増の 121 万 3 千ギガジュールとなりました。

当期は、令和 7 年 3 月に「パナソニックセンター東京」が撤退したことにより 1 施設が減り、年度末現在 47 施設に対し熱を供給しました。

[交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、定期外旅客については、年度当初より台場地区での大型イベント、東京ビッグサイト、有明アリーナ等の各施設で多くのイベントが開催されたことや、訪日外国人観光客の増加もあり、上半期は前期比増加となりましたが、下半期は、隔年開催のジャパンモビリティショーの未開催の年度であったこと等もあり、前期比減少した月もありました。定期旅客については、年間を通じて前期比増加となりました。年間輸送人員は、定期旅客が前期比 103%、定期外旅客が前期比 103%となり、輸送人員合計で前期比 103%の 47,405 千人となりました。

[ビル事業部門]（株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京テレポートセンターで 83.2%（前期は 77.0%）、株式会社東京ビッグサイトでは 94.2%（前期は 94.8%）となりました。

[展示会事業部門]（株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京ビッグサイトでは、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行された令和 5 年度よりイベントの開催が活況を呈し、2 年度連続で販売面積の記録を更新

（東京ビッグサイト 2,706 万㎡、有明 GYM-EX116 万㎡）しました。東京ビッグサイトで 328 件の催物（前期は 303 件）が開催され、来場者は約 1,278 万人（前期は約 1,262 万人）となりました。有明 GYM-EX は、18 件の催物が開催され、来場者は約 26 万人（前期は約 24 万人）となりました。

[埠頭事業部門]（東京港埠頭株式会社）

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、施設の計画的な維持修繕・改良を図り、東京港の国際貿易拠点港としての機能強化に取り組みました。

また、前期に引き続き、外貿埠頭稼働率は 100%を維持しています。

[施設管理事業部門]（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

株式会社東京テレポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、指定管理者として海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性を更に向上させる取組を積極的に実施いたしました。当期は東京2020大会のレガシー施設を継承しつつ、令和4年度に開園した晴海ふ頭公園、晴海緑道公園及び令和6年3月に拡張開園した有明親水海浜公園の維持管理に努めました。

また、両社は、これまでに引き続き海上公園及び客船ターミナル等の公の施設の指定管理者として選定されております。

<連結業績の概況等>

(単位：百万円)

区 分	売上高	売上原価	売上総利益
熱供給事業	6,453	4,791	1,662
交通事業	10,733	7,479	3,254
ビル事業	23,072	18,335	4,736
展示会事業	17,662	13,007	4,655
埠頭事業	15,129	12,412	2,717
施設管理事業	4,661	4,264	396
その他	641	317	323
計	78,354	60,607	17,747
内部取引等	△3,367	△2,982	△384
連結損益計算書計上額	74,987	57,625	17,362

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

(2) 主要な事業の概要

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京テレポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

(3) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区青海二丁目 5 番 10 号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目 6 番 11 号
子会社	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目 13 番 1 号
子会社	株式会社東京レポートセンター	東京都江東区青海二丁目 5 番 10 号
子会社	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目 11 番 1 号
子会社	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目 4 番 24 号

② 企業集団の使用人の状況

ア 使用人数 639 名

イ 平均年齢 44.6 歳

(注) 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(4) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	29,884 百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,733 百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	8,243 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	7,747 百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	5,208 百万円

なお、グループ会社別の主要な借入先及び借入額は以下のとおりです。

(株式会社東京臨海ホールディングス)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	5,000 百万円

(東京臨海熱供給株式会社)

借入金はありません。

(株式会社ゆりかもめ)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,733 百万円
株式会社東京臨海ホールディングス	1,250 百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,208 百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	883 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	707 百万円

(株式会社東京テレポートセンター)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	16,000 百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	7,360 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	7,040 百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,000 百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,880 百万円

(株式会社東京ビッグサイト)

借入金はありません。

(東京港埠頭株式会社)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	24,884 百万円
国 土 交 通 省	640 百万円

(5) 資金調達等についての状況

① 資金調達

東京港埠頭株式会社において中央防波堤外側コンテナ埠頭コンテナクレーン製作工事等に係る資金として、東京都から 1,636 百万円の借入を行いました。

② 資本調達

東京港埠頭株式会社において、東京都が公表した「Tokyo Container Vision 2050」のとおり、東京港の機能強化に向け、DX や脱炭素化に関わる中央防波堤外側コンテナふ頭 Y3 の整備を加速し、最先端のデジタル技術等を活用した効率的で環境負荷の少ないターミナルを構築するため、割当先を東京都とする第三者割当増資により、15,049 百万円の新株式発行を行いました。

③ 設備投資

〔熱供給事業部門〕（東京臨海熱供給株式会社）

当期間中の設備投資額は 2,982 百万円となりました。このうち主なものは有明南プラント及び青海南プラントの冷凍機の更新等を行いました。

〔交通事業部門〕（株式会社ゆりかもめ）

当期間中の設備投資額は 2,472 百万円となりました。このうち主なものは、ATC/TD 地上装置更新 1,127 百万円、東京ビッグサイト駅コンコース建築内装改修 225 百万円となっています。

〔ビル事業部門〕（株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京テレポートセンターにおける当期間中の設備投資額は 900 百万円となりました。このうち主なものは、ニューピア竹芝サウスタワー基準階トイレ改修工事が 104 百万円、テレコムセンタービル西棟 5 階区画 10・20 空調改修工事が 103 百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は 3,150 百万円となりました。このうち主なものは、TFT ビル東オフィスエリア改修工事の 1,294 百万円となっております。

〔展示会事業部門〕（株式会社東京ビッグサイト）

当期間中の設備投資額は 110 百万円となりました。このうち主なものは、営業部請求システムのサーバ更新の 24 百万円となっております。

〔埠頭事業部門〕（東京港埠頭株式会社）

当期間中の設備投資額は 4,413 百万円となりました。このうち主なものは、中央防波堤外側コンテナふ頭 Y3 コンテナクレーン製作工事、青海・品川公共ふ頭コンテナクレーン更新工事、青海ふ頭総合受変電所工事他 1 件で 3,025 百万円となっております。

〔施設管理事業部門〕（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

東京港埠頭株式会社における当期間中の設備投資額は城南島駐車場整備工事で 15 百万円となっております。

なお、各子会社別の設備投資額は以下のとおりです。

社 名	設 備 投 資 額
東京臨海熱供給株式会社	2,982 百万円
株式会社ゆりかもめ	2,472 百万円
株式会社東京レポートセンター	900 百万円
株式会社東京ビッグサイト	3,261 百万円
東京港埠頭株式会社	4,429 百万円

(6) 財産及び損益の状況

項 目	第 16 期 令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで	第 17 期 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで	第 18 期 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	第 19 期 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで
営 業 収 益	60,391 百万円	65,589 百万円	70,294 百万円	74,987 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△232 百万円	1,877 百万円	8,077 百万円	6,910 百万円
1 株当たり当期純利益	△205 円 96 銭	1,664 円 63 銭	7,161 円 13 銭	6,127 円 81 銭
総 資 産	381,384 百万円	377,538 百万円	386,132 百万円	409,928 百万円
純 資 産	244,893 百万円	247,384 百万円	257,292 百万円	280,888 百万円
1 株当たり純資産額	173,217 円 98 銭	174,882 円 61 銭	182,043 円 74 銭	188,596 円 39 銭

(7) 重要な子会社の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

① 重要な子会社の状況

社 名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京レポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	75.8
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	24,379	埠頭事業 施設管理事業	50.0

② 特定完全子会社に関する事項

ア 特定完全子会社の名称及び住所

株式会社東京レポートセンター
東京都江東区青海二丁目5番10号

イ 当社及び完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における
帳簿価額の合計額

29,386 百万円

ウ 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

97,632 百万円

(8) 対処すべき課題

〔グループ経営〕

当社は、東京都の政策連携団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後ともこの地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、各子会社の事業にとどまらず、臨海地域全体を視野に入れたグループ経営を行うとともに、エリアマネジメントによる地域の活性化、魅力の向上に努めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、経営基盤等の強化を図ってまいります。

臨海副都心エリアへの来訪者数は、コロナ禍と比べ確実に回復基調にあり、新たな集客施設が今後複数開業予定であることに加え、新たなランドマークとなる「ODAIBA ファウンテン（仮称）」の整備が進められる等、地域の更なる発展が期待されます。今後、エネルギー費の高騰やグループ各社が保有する設備の老朽化への対応等による影響を注視しながら、当社グループの役割を果たすべく、グループの企業価値や臨海地域の価値向上の取組を着実に進めていくため、グループ内連携の更なる強化に努めてまいります。

〔熱供給事業部門〕（東京臨海熱供給株式会社）

熱供給事業部門では、事業を取り巻く環境が、既存需要家における熱需要の減少、気温変動による経営の不安定さ、自然災害、CO₂削減、さらには引き続く不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格の不透明な状況など、大きく変化し続けています。

一方、営業開始以来稼働してきた設備も老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加などが見られることから、今後とも、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取り組み、熱の安定供給に努めてまいります。

〔交通事業部門〕（株式会社ゆりかもめ）

交通事業部門では、株式会社ゆりかもめが11月に開業30周年を迎える年度であり、最大の責務である安全・安定運行を確保するため、各種設備等の保守・点検の範囲や周期等の見直し及び計画的な更新を行います。また、ゆりかもめを支える全ての方々への感謝の気持ちを持って、一層質の高いお客様サービスを提供できるよう更なる改善に取り組めます。

事業環境としては、年度の後半に大型イベント施設の開業等はあるものの、大幅な輸送人員の増加は容易ではないことが見込まれます。一方で、労務単価や物価の上昇等もあり、更に営業費負担が増加すると想定しております。そのため、経営の効率化を進めるとともに、開業30周年を機に、更なる集客に向けた積極的な取組や沿線地域との連携推進を行い、将来に向かって、臨海地域・東京の発展への貢献に寄与する臨海副都心の基幹交通としての役割を十分に果たしてまいります。

[ビル事業部門]（株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

ビル事業部門では、都心部におけるオフィスビルの平均空室率が緩やかな回復を見せる一方で、長期化する物価高騰や人件費の増加等に伴う費用増加が引き続き懸念されており、損益を下振れさせるリスクが見込まれております。こうした状況下にあっても、各ビルの強みを生かした戦略的かつ効果的な営業活動をより一層行い、収益の確保に取り組んでいく必要があります。

また、的確なコスト管理のもとに計画的な大規模修繕工事など設備投資を行うことで、ビルの商品価値の維持向上を図ってまいります。

[展示会事業部門]（株式会社東京ビッグサイト）

展示会事業部門では、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されてから、これまで以上にイベントの開催が活況を呈していますが、エネルギー、原材料価格の高騰など、環境の変化を踏まえ、一層効率的で持続可能な営業活動に努めてまいります。

また、大規模改修工事の影響を受ける主催者に対しても、行政や関係機関等と連携しながら展示会の開催等に関する調整を行い、展示会業界への影響が最小限になるよう尽力してまいります。

[埠頭事業部門]（東京港埠頭株式会社）

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港として更に発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

引き続き、コンテナターミナルの機能強化や周辺道路の交通混雑の緩和に資する対策を実施することにより、東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、東京港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画を踏まえた環境負荷低減のための取組に努めてまいります。

[施設管理事業部門]（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

施設管理事業部門では、海上公園など指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

引き続き、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

2 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（令和7年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	梶 原 洋	
常 務 取 締 役	大 野 益 民	
取締役（非常勤）	松 川 桂 子	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	田 中 慎 一	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	砥 出 欣 典	株式会社東京レポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	服 部 浩	東京港埠頭株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	前 田 信 弘	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	安 部 文 洋	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	潮 田 勉	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	高 田 修	株式会社みずほ銀行社会・産業基盤第一部長
取締役（非常勤）	栗 本 知 子	弁護士法人関西法律特許事務所パートナー弁護士
常 勤 監 査 役	吉 田 敏 治	
監査役（非常勤）	林 孝 敏	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
監査役（非常勤）	戸 谷 泰 之	東京都港湾局総務部長

（注）1 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 新任取締役及び新任監査役

令和6年 4月26日 田中 慎一、安部 文洋、林 孝敏、戸谷 泰之
 令和6年 6月28日 大野 益民、前田 信弘
 令和6年 7月1日 吉田 敏治
 令和6年 12月1日 潮田 勉

(2) 退任取締役及び退任監査役

令和6年 4月25日 坂本 雅彦、小野 恭一、天野 俊樹、上林山 隆
 令和6年 6月28日 冨塚 聡、石原 清次
 令和6年 6月30日 田中 健
 令和6年 11月30日 黒田 祥之

2 取締役高田修氏、栗本知子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役吉田敏治氏、林孝敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等について

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3 名	31,890 千円	株主総会承認限度額 60,000 千円
監 査 役	2 名	13,220 千円	株主総会承認限度額 18,000 千円
合 計	5 名	45,110 千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役 11 名、監査役 3 名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役 9 名及び無報酬の非常勤監査役 2 名が在任していること、並びに令和 6 年 6 月 28 日付で辞任した常勤取締役及び令和 6 年 6 月 30 日付で辞任した常勤監査役 1 名を含んでいることによるものです。

(3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 の 内 容
社外取締役	高 田 修	株式会社みずほ銀行	社会・産業基盤第一部長
社外取締役	栗 本 知 子	弁護士法人関西法律特許事務所	パートナー弁護士
社外監査役	林 孝 敏	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部長

(4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	高 田 修	当事業年度に開催した 9 回の取締役会に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	栗 本 知 子	当事業年度に開催した 10 回の取締役会に全て出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	吉 田 敏 治	社外監査役就任後に開催した 7 回の取締役会及び 2 回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	林 孝 敏	社外監査役就任後に開催した 9 回の取締役会及び 5 回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

3 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000 株
- (2) 発行済株式の総数 1,127,930 株（自己株式2,574株を含む）
- (3) 当期末の株主数 26 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数（株）	持 株 比 率（％）
東 京 都	960,136	85.32
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	36,362	3.23
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.85
東京電力エナジーパートナー 株 式 会 社	20,640	1.83
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	20,640	1.83
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	17,303	1.54
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.64
株 式 会 社 り そ な 銀 行	5,577	0.50
港 区	3,744	0.33
江 東 区	3,744	0.33

※ 持株比率は自己株式（2,574 株）を控除して算出しております。

4 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

- (1) 名称 EY 新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額
- | 区 分 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
|-----|--------------|-------------|
| 当 社 | 13,040 千円 | - 千円 |
| 子会社 | 48,665 千円 | - 千円 |
| 計 | 61,705 千円 | - 千円 |

- (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

6 業務の適正を確保するための体制等

平成 19 年 1 月 31 日に開催した第 1 回取締役会において決議した内部統制システム基本方針を令和 3 年 3 月 25 日に開催した第 125 回取締役会において一部改正し、業務の適正を確保するための体制等を以下のとおり整備しております。

第 1 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報については、関係法令及び「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。

(運用状況の概況)

- ① 「文書管理規程」等に基づき、当社内の稟議書類を適切に保存し管理しています。
- ② 社外への情報漏えい防止のため、データのアクセス管理を徹底しているほか、標的型攻撃メールを用いた自主訓練や全社員を対象とした情報管理に関する自己点検チェックを実施し、社内の情報の保存及び管理に関する意識の徹底を図りました。

第 2 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社は、「リスク管理規程」を整備し、当社の業務運営に係るリスクの把握とその管理を行っております。
- 2 不測の災害等当社の企業価値を大幅に低下させるおそれのある重大な事象が発生した場合、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えております。

(運用状況の概況)

- ① 「リスク管理規程」に基づき、第 19 期リスク管理活動として「災害の発生」に係るリスク項目を選定し、効果的な検証を行いました。
- ② 災害発生時対応マニュアル（地震編）に基づき防災訓練を実施し、社員一人ひとりの危機管理意識の向上に取り組みました。

第 3 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役が職務を執行するに当たって必要な指揮系統・決裁等の体制については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

(運用状況の概況)

「組織規程」及び「事案決定規程」に基づき適切に対応しています。

第 4 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令及び定款を厳格に遵守するとともに、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道德観に基づく社会的良識に従い行動することとし、代表取締役は、そのための行動指針及び遵守事項を別

途定めております。

- 2 前号の行動規範の徹底を図るため、法令遵守に関する担当取締役を定め、次の取組を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、当社におけるコンプライアンスに係る取組を推進しております。

- (1) 内部監査による検証、評価及び助言

- (2) グループ共同研修

- (3) その他法令遵守上重要な事項

- 3 当社の取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合、直ちに適切な処置をとるとともに当社の取締役会及び監査役に報告いたします。

- 4 当社は、法令遵守上、疑義ある行為の早期発見、是正を図るため、「内部通報に関する規程」を整備し、運用しております。

(運用状況の概況)

- ① 当社の役員及び社員が遵守すべき事項や行動規範を定めた「法令遵守の手引き」を社内ネットワークへ掲載し、社員一人ひとりに対して法令遵守の意識の徹底を図っています。

- ② 「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査を適切に実施しました。

- ③ 社員のコンプライアンス意識の向上を図るため、コンプライアンス研修を開催し、社員の参加を促しました。

- ④ 当社のコンプライアンスに係る取組を推進するため、コンプライアンス委員会を開催しました。

第5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 子会社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制

子会社の取締役の職務の執行については、「子会社管理規程」及びこれに基づき締結する子会社の業務運営に関する協定により、当社への協議又は報告を行っております。

- 2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、子会社に対して、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施し、子会社のリスク管理体制の検証、評価及び助言を行っております。

- (2) 子会社の企業価値を大幅に低下させるおそれのある重大な事象が発生した場合、子会社は、自らの危機管理体制に基づき適切に対処するとともに、直ちに当社に報告し、連携して対応いたします。

- 3 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。

- (2) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、「組織規程」及び「事案決定規程」を定めております。

4 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 子会社は、企業集団として法令遵守の理念を共有し、社内規定を整備し、運用しております。

(2) 子会社の取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合、直ちに当社の取締役会及び監査役に報告するとともに適切な処置をとります。

(3) 子会社は、法令遵守上、疑義ある行為の早期発見、是正を図るため、「内部通報に関する規程」を整備し、運用しております。

(4) 当社は、「臨海ホールディングスグループコンプライアンス推進会議」を設置し、グループにおけるコンプライアンスに係る取組を推進しております。

(運用状況の概況)

① 子会社は、「子会社管理規程」に基づく協議又は報告を、遅滞なく適切に行っています。

② 当社は、「内部監査規程」に基づき各子会社に対して、「内部統制システムに係る基本的事項の整備状況」を確認する内部監査を実施し、業務執行体制が適切であること、また経営効率の増進に努めていることを検証しました。

③ 当社は、臨海ホールディングスグループ社員のコンプライアンス意識の向上を図るため、臨海ホールディングスグループコンプライアンス研修を実施し、各子会社へ積極的な参加を促しました。

④ 当社は、臨海ホールディングスグループのコンプライアンスに係る取組を推進するため、臨海ホールディングスグループコンプライアンス推進会議を開催しました。

第6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。

2 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。また、監査役は、監査補助者に対する取締役からの指揮命令が自らの職務を執行する妨げになると認めた場合、取締役に対して、その指揮命令を変更又は撤回するよう、求めることができるものとしております。

3 監査役補助者に対して評価を行う場合は、監査役と協議を行わなければならないものとしております。また、監査役補助者に対して異動又は懲戒処分を行う場合は、事前に監査役の承認を得なければならないものとしております。

(運用状況の概況)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けておらず、取締役からの独立性を確保しています。

第7 当社及びその子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人は、当社及びその子会社の業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告しております。
- 2 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から当該子会社の業務の適正を確保するために必要な重要事項について報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行っております。
- 3 監査役は、前二号の報告の適正を確保するため、当社の取締役、会計監査人又は子会社の取締役、会計監査人及び監査役と必要に応じて意見交換を行っております。

(運用状況の概況)

- ① 各子会社の取締役のうち一人以上の者は、当社の取締役を務めています。
- ② 当社の取締役は、監査役の出席する取締役会等重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っています。
- ③ 当社の取締役及び使用人は、その他の重要な事項について、随時監査役に報告を行っています。
- ④ 会計監査人は、必要に応じて、監査役との意見交換を行っています。

第8 前項1又は2の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前項1又は2の報告をした者に対して、当該報告したことを理由として、異動、評価及び懲戒処分等の不利な取り扱いをしないものとしております。

(運用状況の概況)

当該報告をしたことを理由として、異動、評価及び懲戒処分等の不利な取扱いをすることがないよう当社及び子会社に対して指導を行っています。

第9 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対して、当該職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続を請求した場合、取締役は当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なでないことを認めた場合を除き、速やかに当該費用等を処理しております。

(運用状況の概況)

監査役の請求に応じて、会社法の定めに基づき適切に対応しています。

7 その他

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

参考 子会社における業績等の状況

東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	6,242	6,034	6,230	6,453
営 業 利 益	百万円	1,629	1,153	1,320	907
経 常 利 益	百万円	1,636	1,159	1,327	1,077
当 期 純 利 益	百万円	1,133	802	918	890
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	5,448	3,857	4,416	4,281
総 資 産	百万円	25,962	26,716	28,406	30,049
純 資 産	百万円	25,271	26,073	26,992	27,883

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和6年度（当事業年度）における概況

販売熱量は、当期は、春から秋にかけて平均気温が高く、冬場は平均気温が低かったことから、冷熱・温熱ともに販売量が増加した結果、前期比3.7%増の121万3千ギガジュールとなりました。

当期は、令和7年3月に「パナソニックセンター東京」が撤退したことにより1施設が減り、年度末現在47施設に熱を供給し、営業収益は冷熱売上高が4,738百万円、温熱売上高が1,714百万円で、前期比3.6%増の6,453百万円となりました。

営業費用は、エネルギー費の増加などにより前期比12.9%増となりました。この結果、営業利益は前期比31.2%減の907百万円となりました。

営業外収益を加えた経常利益は、前期比18.9%減の1,077百万円となりました。

また、特別利益として206百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比3.1%減の890百万円となりました。

株式会社ゆりかもめ（交通事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	5,782	8,070	10,340	10,733
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	百万円	△1,866	73	2,671	2,714
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	百万円	△1,859	87	2,710	2,761
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	百万円	△2,795	△234	2,902	2,214
一株当たり当期純利益又 は 当 期 純 損 失 (△)	円	△10,163	△850	10,551	8,050
総 資 産	百万円	40,220	38,531	39,437	40,946
純 資 産	百万円	21,453	21,219	24,121	26,335

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和6年度（当事業年度）における概況

定期外旅客は、年度当初より各施設におけるイベント開催や訪日外国人観光客の増加もあり、上半期は前期比増加となりましたが、下半期は前期比減少した月もありました。定期旅客は、年間を通じて前期比増加となりました。年間輸送人員は、定期旅客が前期比103%、定期外旅客が前期比103%となり、輸送人員合計では、前期比103%の47,405千人となりました。

これにより、営業収益全体では、前期比392百万円増収の10,733百万円となり、前期比103%の増収となりました。営業費については、給与水準の見直しに伴う人件費の上昇や東京ビッグサイト駅改裝終了等による修繕費が前期より増加したことなどから、運送費・一般管理費が前期比414百万円増加の5,249百万円となりました。その結果、営業費全体では、前期比350百万円増加の8,018百万円となりました。

これらの結果、営業利益は、前期比42百万円増益の2,714百万円となりました。

これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益についても、前期比51百万円増益となり、2,761百万円となりました。特別利益は、補助金収入等により6百万円となり、特別損失は、補助金に伴う圧縮損や固定資産除却損により115百万円となりました。税引前当期純利益は、前期比25百万円増益の2,652百万円となりました。また、法人税等調整額等を加味した最終的な当期純利益は、前期比687百万円減益の2,214百万円となりました。その結果、純資産は、前期比2,214百万円増加の26,335百万円となりました。

株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	14,645	14,572	14,967	15,509
営 業 利 益	百万円	907	1,599	1,702	1,979
経 常 利 益	百万円	528	1,237	1,359	913
当 期 純 利 益	百万円	58	997	940	423
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	124	2,108	1,988	894
総 資 産	百万円	129,889	129,889	129,314	129,448
純 資 産	百万円	68,910	69,908	70,849	71,272

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和6年度（当事業年度）における概況

主幹事業であるビル事業については、懸命な営業努力の結果、入居率の向上に伴い、全体として回復傾向にあり、営業収益は、15,509 百万円と前期に比べ 541 百万円（3.6％）の増となりました。

営業費用は、ビルの適切な維持・管理に資する修繕の実施等により、264 百万円（2.0％）増の 13,529 百万円となり、営業利益は、277 百万円（16.3％）増の 1,979 百万円となりました。

一方、金利上昇による支払利息の増加や、第 31 期に財務基盤の安定化等を目的に組成した借入スキームの契約更新に伴う借入関連手数料を計上した結果、営業外費用は、730 百万円（201.8％）増の 1,092 百万円となりました。

この結果、経常利益については、445 百万円（32.8％）減の 913 百万円となりました。

当期純利益は 423 百万円（前期比 517 百万円減）となります。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	18,493	21,183	23,123	25,921
営 業 利 益	百万円	1,939	1,715	4,232	5,058
経 常 利 益	百万円	1,912	1,710	4,251	5,093
当期純利益又は 当期純損失（△）	百万円	1,266	△546	2,946	3,455
一株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）	円	499	△215	1,160	1,360
総 資 産	百万円	83,971	81,045	87,706	91,834
純 資 産	百万円	66,739	66,091	68,936	72,291

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和 6 年度（当事業年度）における概況

会場運営事業では、令和 5 年度に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行されてから、これまで以上にイベントの開催が活況を呈し、東京ビッグサイトでは 2 年度連続で過去最高の販売面積を記録しました。主催事業では、JIMTOF2024（第 32 回日本国際工作機械見本市）が東京ビッグサイト全館を使用して、世界 19 の国と地域から合計 1,268 社にご出展いただくとともに、来場者は 12 万 9 千人を超えました。また、毎年開催している RISCO（危機管理産業展）、SEECAT（テロ対策特殊装備展）、ビジネスチャンス EXPO in TOKYO に加えて、JA2024（航空宇宙工業展）を 2016 年以来、8 年振りに開催しました。ビル賃貸事業では、テナントとのリレーション強化を継続し、オフィステナントの増床獲得に繋げました。また、新規テナント誘致に活用するため、有明の強みやビジネス拠点としての魅力を発信する Web サイト「ARIAKE TOKYO」を新たに立ち上げました。

営業収益は前期比 2,797 百万円増の 25,921 百万円（前期比 12.1%増）となりました。これから、営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前期比 825 百万円増の 5,058 百万円となりました。

これに、受取利息を含む営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比 841 百万円増の 5,093 百万円となりました。また、特別利益を加え、特別損失を差し引いた当期純利益は、前期比 509 百万円増の 3,455 百万円となりました。

東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	18,032	18,333	18,324	19,095
営 業 利 益	百万円	1,260	2,249	2,084	2,259
経 常 利 益	百万円	1,309	2,253	2,283	2,319
当 期 純 利 益	百万円	855	1,540	2,277	1,653
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	1,594	2,869	4,243	2,507
総 資 産	百万円	97,981	97,828	97,566	113,787
純 資 産	百万円	62,138	63,678	65,956	82,658

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和6年度（当事業年度）における概況

主要事業である外貿埠頭事業において、東京港の国際貿易拠点港としての機能強化に向けた取組を着実に推進しました。

営業収益は前期比 4.2%増の 19,095 百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は減価償却費、維持修繕費の減少により前期比 8.4%増の 2,259 百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比 1.6%増の 2,319 百万円となりました。

また、特別利益として 551 百万円、特別損失として 478 百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比 27%減の 1,653 百万円となりました。